

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					2120	郡山産品販路拡大事業				産業観光部	産業雇用政策課
		中事業番号		813								所属コード	271000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.3		1-1						○	商業・工業・農業・観光・福祉など幅広い分野の事業所が出席する「こおりやま産業博」を開催するとともに、ウェブサイトによる市内企業の情報発信、JETROやJICA、県からの情報を経済団体、事業者へ提供する。	本市企業のPR及び企業間交流の場の提供	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
厳しい経営環境を乗り越え、企業が再生・発展するために、新たな連携・交流の構築を図り、新規販路開拓、新製品・新技術の研究開発などを推進することが求められていた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な展示会の開催に一部慎重な動きが見られ、2021年度はオンラインのみ、2022年度は出展募集事業者数を限定するなど、感染対策を講じた上での開催とした。2023年度は4年ぶりの通常開催となった。	物価・エネルギー価格の高騰や為替変動等、事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況であり、ビジネスマッチングや販路拡大を目指す機会は重要である。デジタル化に取り組む事業者は、市場環境等により今後も増加すると予測され、リアルとオンラインを活用した開催が求められる。	2023年度から通常開催としたところ、コロナ禍以前を上回る来場者数となるなど、こおりやま産業博に対する市民の関心やニーズの高さを知る結果となった。また、ウェブサイトやSNSの閲覧・リーチ数も一定以上あることから、引き続きオンラインによる情報提供も求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

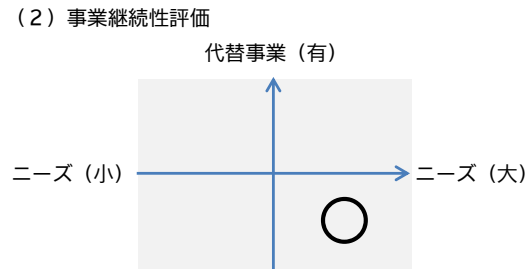
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		15,836		15,836		15,045								
活動指標①	こおりやま産業博開催日数(商談会・企業内覧会及び一般公開)	日	3	175	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
活動指標②	こおりやま産業博出展率(出展小間数/募集小間数)	%	0	0	100	150	100	100	100	100	100	100	100	100		
活動指標③	こおりやま産業博オンライン出店事業者数	事業所	50	63	100	136	100	181	100	100	100	100	100	100		
成果指標①	こおりやま産業博 商談件数	件	80	206	80	292	80	326	80	80	80	80	80	80	80	80
成果指標②	こおりやま産業博 来場者数	人	20,000	0	20,000	14,007	20,000	24,186	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標③	こおりやま産業博 ウェブサイトアクセス数	件	15,000	40,283	20,000	40,786	25,000	70,169	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	15,000	30,000
単位コスト(総コストから算出)	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円		123		39		39		125		125		125		
単位コスト(所要一般財源から算出)	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円		123		39		39		125		125		125		
事業費		千円		2,451		8,360		9,712		10,000		10,000		10,000		
人件費		千円		500		3,167		3,018								
歳出計(総事業費)		千円		2,951		11,527		12,730		10,000		10,000		10,000		
国・県支出金		千円		0		0		0		0		0		0		
市債		千円		0		0		0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0		0		0		0		
その他		千円		0		0		0		0		0		0		
一般財源等		千円		2,951		11,527		12,730		10,000		10,000		10,000		
歳入計		千円		2,951		11,527		12,730		10,000		10,000		10,000		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
4年ぶりの通常開催で190社・団体が280ブースを出展し、募集小間は全て埋まる状況となった。また、出展事業者に対する事前説明会等による周知も行ったため、オンライン出店事業者数も計画を上回った。	4年ぶりの通常開催になったことに加え、テレビや新聞、SNS等による周知の効果もあり、過去最高の来場者数となった。これに伴い、商談件数も前年度を上回ったほか、ウェブアクセス数についても計画を大きく上回るなど、市民や事業者の関心・ニーズの高さを表す結果となった。	【事業費】 4年ぶりの通常開催となったことにより、事業費は増加した。コロナ禍以前の2019年度からは若干減少した。(9,752千円) 【人件費】 通常開催となったが、準備・運営等に携わる人員や事務量に大きな差はなかったため、人件費については大きな変動はなかった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	2023年度は4年ぶりの通常開催となったこともあり、過去最大の来場者数となるなど、市民ニーズの高さを表している。また、商談件数も順調に増加しており、厳しい環境下にある事業者にとっては貴重なビジネスマッチングの機会となっている。今年度は100周年記念事業としての開催を予定している。引き続き各メディアを有効活用した周知に努め、来場者や商談機会の拡大を図ることで、地域経済化の活性化に寄与していく。

5レシ

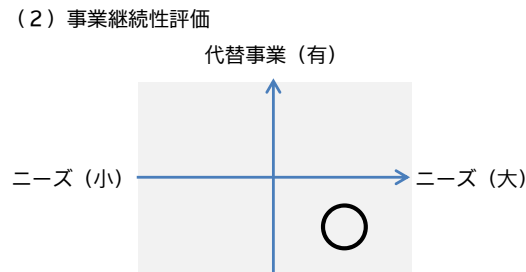
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、「こおりやま産業博」の開催を通じて、本市の企業の情報提供及び企業間の交流を促進するための事業である。令和5年度は、4年ぶりの通常開催を行った結果、募集した小間が全て埋まり過去最大の来場者となるなど、商談件数及びウェブサイト閲覧数が昨年度実績を大きく上回るなど、企業・団体のニーズの高さがうかがえる。また、リアル開催のほか、コロナ禍以降実施しているオンラインでの配信を引き続き併用し、より多くの方が参加可能な取組が行われている。今後においても、新たな販路拡大策や企業間交流創出の場として本市産業の活性化を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					2140	創業・事業承継支援事業				産業観光部	産業雇用政策課
		中事業番号		815								所属コード	271000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.3	○	1-1						○	創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業として、民間事業者との連携による講座を開催するほか、新規創業支援やクラウドファンディングによる資金調達支援、事業拡大に伴う伴走支援を実施する。また、市内商店街の空き店舗の活用や後継ぎマッチング支援等を実施する。	起業家の育成、空き店舗の活用、後継ぎマッチング等を実施することで、創業や事業継続など産業振興を図る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
少子高齢化の進展に伴う人口減少や東日本台風・新型コロナウイルス感染症・福島県沖地震などの影響により、経営者にとって、今後も厳しい経営環境が続くことが予想され、中心市街地の空洞化による歩行者数の減少など、創業することの難易度が高まっている。また、融資や補助金以外の新たな資金調達の需要が高まっている。	物価・エネルギー価格の高騰やゼロゼロ融資の返済開始など、事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。一方、民間信用調査会社によると、国内企業の後継者不在率が50%を下回るなど、徐々にではあるが事業承継に対する意識が高まってきている。	物価・エネルギー価格の安定化の見通しは立っておらず、人員・人材の不足も大きな課題となっている。また、地域経済や雇用維持の観点からも事業承継に対する継続した支援が必要とされる。一方で新たな環境として、雇用体系の変化や働き方改革等により、創業や副業も含め、ライフスタイルに応じた新しい働き方を求める流れもあり、クラウドファンディングによる資金調達やDX・GXに対する需要が高まることが予想される。	物価・エネルギー価格の高騰や人手・人材不足により、支援を必要とする事業者は多く、また、経営者の高齢化に伴う事業承継の必要性が高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

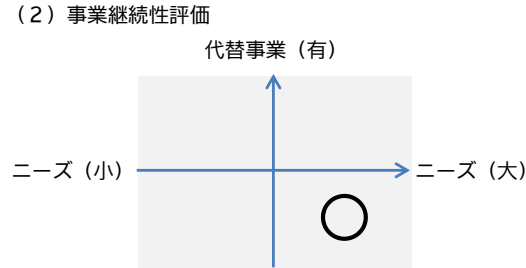
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度						
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515									
活動指標①	セミナー・交流会開催数	回	0	1	30	9	7	11	7		7	7					
活動指標②	補助金交付申請者数	件	12	5	19	7	19	7	19		19	19					
活動指標③	創業支援者数	人	597	902	597	1,050	597	1,243	597		597	597					
成果指標①	事業承継計画策定事業者の割合	%	30	52	40	50	45	52	50		55	60	60	30	55		
成果指標②	事業承継相談件数	件	0	1	20	27	40	20	45		50	50	50	0	50		
成果指標③	創業者数	人	90	91	77	79	77	113	77		77	77	77				
単位コスト(総コストから算出)	創業支援者1件あたりのコスト	千円		27		30		26	62		62	62	62				
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円		18		20		19	36		36	36	36				
事業費		千円		18,332		21,096		22,993	33,126		31,563	31,563	31,563				
人件費		千円		5,571		10,263		9,874	5,571		5,571	5,571	5,571				
歳出計(総事業費)		千円		23,903		31,359		32,867	38,697		37,134	37,134	37,134				
国・県支出金		千円		7,507		9,878		9,608	3,500		15,662	15,662	15,662				
市債		千円							0		0	0	0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0	0	0				
その他		千円							0		0	0	0				
一般財源等		千円		16,396		21,481		23,259	35,197		21,472	21,472	21,472				
歳入計		千円		23,903		31,359		32,867	38,697		37,134	37,134	37,134				
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	拡充		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
創業や事業承継、クラウドファンディング活用にかかるセミナーを開催したほか、ウェブサイト等を通じた情報発信を行った。商工会議所や金融機関、創業支援機関とのネットワークを形成し、情報交換・共有等による連携を図ったほか、支援機関等による講座の開催に加え、新たにスタートアップ支援補助金を創設し、市内での創業環境の充実を図った。	事業承継については、これまでの連携支援体制に専門家(税理士、中小企業診断士)を加え、より専門的視点での取り組みを行ったほか、セミナーの開催等の結果、県内の後継者不在率は40%台になるなど、事業者の意識は高まってきている。スタートアップ支援補助金の創設など、創業しやすい環境づくりに取り組んだ結果、創業者は計画及び前年度を大きく上回った。	【事業費】スタートアップ支援補助金の創設等により、事業費は増加した。 【人件費】打ち合わせやセミナーの開催について、積極的にオンラインを活用したことにより、人件費を抑制することができた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
	事業承継については、伴走支援の実施や関係機関との連携会議を開催するなどの取り組みに加え、2023年度は東北経産局・中小企業庁のモデル事業を活用し、さらなる周知・啓発を図ったところである。創業支援については、コロナ収束後の創業意欲の高まりも見られることから、市内での創業に向け、支援の充実・強化を図っていく。

5レズ

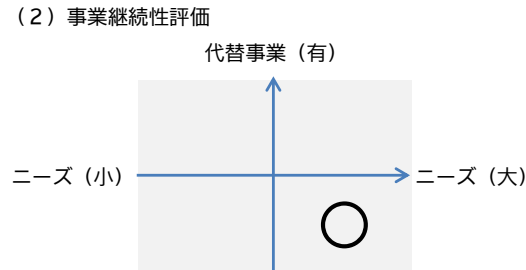
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、起業家の育成や空き店舗の活用、後継ぎマッチング等を実施することで、創業や事業継続など産業振興を図る事業である。令和5年度は、創業や事業承継、クラウドファンディングに関するセミナーを開催したほか、ウェブサイトによる情報発信を行った。また、支援機関等による講座の開催に加え、新たにスタートアップ支援補助金を創設し、市内での創業環境の充実を図ったところ、創業支援者数及び創業者数は計画値及び前年度実績を大きく上回る結果となり、ニーズの高さがうかがえる。今後においても、創業支援や事業承継支援による経済の活性化を推進するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6263					多様な働き方支援事業		産業観光部		産業雇用政策課							
		中事業番号		698											所属コード		271000						
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		1 「産業・仕事の未来」		1.2 8.1 8.5		○		1-4												1 15歳から59歳までの、不安定就労者や就労困難者等の相談窓口設置 2 キャリア面談、就職準備講座、就労体験等の就労支援を実施		15歳から59歳までの、フリーター及びニートなどの不安定就労者や、高齢化・複雑化する就労困難者の社会参加と生活基盤の安定を図るため、個人の意欲に応じた働き方ができるよう切れ目のない支援を実施する。	
施策		2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち		8.8																			

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
フリーター・ニートは職業的キャリアが乏しく、基本的なビジネスマナーなども習得していない者が多いため就職が非常に難しい。社会的にもフリーター・ニートの増加は、将来の産業や社会を支える人材が不足するという重大な問題に発展することが懸念されているため本事業を開始した。		内閣府が発表した「令和4年度版子供・若者白書」によると、2021年の15歳~39歳の若年無業者数は全国で75万人、15~39歳人口に占める割合は2.3%であり、対前年比で、人数で12万人、割合で0.4%減少しているものの、不安定就労者や就労困難者の予備軍とされる中学生の不登校率は、2020年度で4.09%と8年連続で前年を上回っている。また、同じく内閣府が発表した「子ども・若者の意識と生活に関する調査」によると、15歳~64歳のうち、ひきこもり状態にある人は、全国で146万人、この年代の約50人に一人の割合になっている。				新型コロナウイルス感染症の影響により無業者となったことをきっかけにひきこもり状態になったなど、現状ではコロナ禍による制限等がなくなり、経済活動が活発化しているものの、不安定就労者及び就労困難者を取り巻く雇用環境は厳しいものと推測される。それを表す傾向として、国の就労支援機関である「福島県中・県南地域若者サポートステーション」の登録人数は、1,448人と年々増加傾向にある。一方で、就労環境もテレワーク等の多様な働き方が導入されてきていることから、関係機関と連携し、誰一人取り残さない切れ目ない継続した就労支援が求められる。				2023年度に受託者が行った利用者アンケートによると、「就労する自信がついたか」の問いに、「かなりついた」、「まあまあついた」と回答した割合が84%、「就労体験を受けたことでの変化」についての設問に対し前向きな変化があると回答した割合が100%となっており、本事業の支援による就労に向けた心身の変化が見受けられる。また、就労体験実施日数が増加していることから、就労意欲の高まりが見受けられるとともに進路決定者も増加しており、支援の結果が表れてきていると分析している。			

2 事業進捗等(指標等推移)

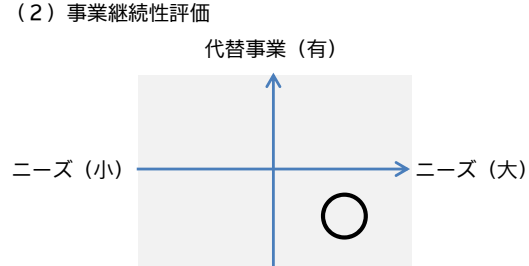
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度		2027年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	市内の不安定就労者・就労困難者登録実人数	人		1,251		1,348		1,448								
活動指標①	就労相談延人数	人	70	57	75	47	80	55	85				90		95	100
活動指標②	就職支援講座参加者延人数	人	200	274	220	278	240	240	260				280		300	300
活動指標③																
成果指標①	就労体験実施日数	日	150	83	300	92	300	103	100				100		100	100
成果指標②	就職活動に移行できた実人数	人	6	3	7	5	8	5	9				10		10	10
成果指標③	進路決定者実人数	人	4	3	5	1	5	4	5				5		5	5
単位コスト(総コストから算出)	就労体験実施日数、就職活動に移行できた実人数、進路決定者数 1件あたりのコスト	千円		105		92		80	33				33		33	33
単位コスト(所要一般財源から算出)	就労体験実施日数、就職活動に移行できた実人数、進路決定者数 1件あたりのコスト	千円		105		92		66	33				33		33	33
事業費		千円		7,011		7,112		6,786	7,026				7,471		7,471	7,471
人件費		千円		2,188		1,862		2,198	2,916				2,916		2,916	2,916
歳出計(総事業費)		千円		9,199		8,974		8,984	9,942				10,387		10,387	10,387
国・県支出金		千円						1,548	5,268				0			
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,199		8,974		7,436	4,674				10,387		10,387	10,387
歳入計		千円		9,199		8,974		8,984	9,942				10,387		10,387	10,387
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
「就労相談延人数」は、昨年度より8名上回り、対象指標である「市内の不安定就労者・就労困難者登録実人数」の増加に伴い、相談者が増加した。 「就労支援講座参加者延人数」は昨年度を下回ったものの、計画値どおりの実績であった。これは、長期にわたり自立に向けて切れ目ない支援を行った結果、自立・就労に向けたビジネスマナーやスキルの習得意欲が高まり、就労意識の向上が図られている。		「就職活動に移行できた実人数」は、計画値を下回ったものの、「進路決定者実人数」及び「就労体験実施日数」は昨年度の実績を上回ったことから、カウンセリング、就職支援講座、自立に向けた就労体験等を継続し支援を行った結果、就労に結び付いた。		【事業費】 委託料の減額により事業費が減少した。 地域水河期世代支援加速化交付金の活用により、一般財源が減少した。	
				【人件費】 国交付金の活用に係る事務に伴い人件費が増加した。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、就労困難者等を対象に、社会参加と生活基盤の安定を図るため、個人の意欲に応じた働き方ができるよう業務委託により総合的な支援を実施する事業である。関係機関との連携やアウトリーチの強化により、就労相談延人数は、昨年度と比べ増加しており、うち、広域圏内の相談者割合は16%となっており、広域的な取組の成果が表れた結果となっている。また、就労支援講座参加者延日数は計画値を達成しており、自立・就労に向けた意識や意欲の向上が図られていると分析する。 また、計画値を下回っているものの就労体験実施日数、進路決定者実人数については、昨年度実績を上回っており、切れ目ない継続した就労支援の取組の結果が表れている。近年、市内の不安定就労者・就労困難者が増加傾向にあることから、潜在的な要支援者も増加していると推察されるため、今後においても、更にアウトリーチ機能を強化して対象者の掘り起こしを行い、就労に結び付けていくため、「継続」とすることが適当であると考えます。

5レシ

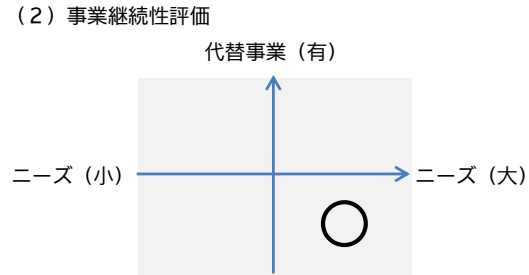
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、就労困難者等を対象に、社会参加と生活基盤の安定を図るため、個人の意欲に応じた働き方ができるよう業務委託により総合的な支援を実施する事業である。 令和5年度は、連携先の拡大や関係機関への広報等、アウトリーチの強化を図ったことにより、就労相談延べ人数、就労体験実施日数ともに昨年度から増加し、就職活動に意向できた5人中4人の進路が決定するなど、支援の成果が表れている。 不安定労働者や就労困難者の就職は、中長期的な支援を要することから、今後も継続して事業を実施する。なお、市内の不安定就労者・就労困難者は増加傾向にあることから、今後においても、更にアウトリーチ機能を強化して対象者の掘り起こしを行いながら、就労に結び付けていく必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策

- 福島労働局及びハローワークとの雇用対策協定に基づき対象者の掘り起こしを図る。
- 関係機関等の連携先を増やすことで対象者の掘り起こしを図り、相談件数の増加につなげる。
- 有効な広報手段によりアウトリーチの強化を図ることによる、登録者の増加
- アウトリーチの強化による就労体験日数や就労者の増加
- 地域水河期世代支援加速化交付金の活用
(ふくしま地域水河期世代支援プラットフォーム計画に基づく支援連携強化)
- 国、関係機関、市関係課との重層的枠組みで協議を行っていく。

(2) カイゼンの明確な時期

- 6月から3月まで

(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属

- 対象者の掘り起こし、アウトリーチ機能の強化
- 福島労働局、ハローワーク郡山、保健福祉部、子ども部

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6416					商業施設等誘致活動事業					産業観光部		産業雇用政策課				
		中事業番号		808												所属コード		271000					
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		I「産業・仕事の未来」		8.3		1-1														中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究・推進する。(特に高速交通網の本市の特性を活かしたインター付近等への複合施設等のあり方について検討する。)		アウトレットなどの大型ショッピングモールを誘致、県内・県外行きのバスフルも兼ねた大型モーターフルも併設、大型の屋内子どもパーク、子ども図書館 シネコンを建設できるよう条件整備を図り、民間デベロッパーと都市計画のマッチングを図る。	
施策		1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち																					

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境					今後周辺環境(予測)					住民意向分析				
本市商業を取り巻く環境は厳しく、中心市街地をはじめ各地域の商業の活性化が必要である。		郡山南インター線沿いや郡山中央スマートインター周辺については、ほ場整備が完了した集約的優良農地であり、農業振興地域農用地区域に指定されている。また、都市計画法上は市街化を抑制すべき市街化調整区域に指定されており、法に基づき商業施設としての土地利用が規制されているが、都市計画マスタープラン及び郡山市市街化調整区域地区計画運用指針が改定され、幹線道路沿線での開発規制が緩和された。					法規制への対応が大きな課題であるが、ICTの急速な進展による電子商取引の拡大などの影響から、商業施設も単なる物販販売だけではなく、防災や子育て支援などの機能を兼ね備えた複合商業施設が求められているほか、日和田ショッピングモールフェスタが全面建替えられる一方、イトーヨーカドー郡山店が退店するなど、時代の流れに応じた商業施設のあり方を検討する必要がある。					市民提案制度などにより、アウトレットモールなど大型商業施設誘致に対する意見が出されている。				

2 事業進捗等(指標等推移)

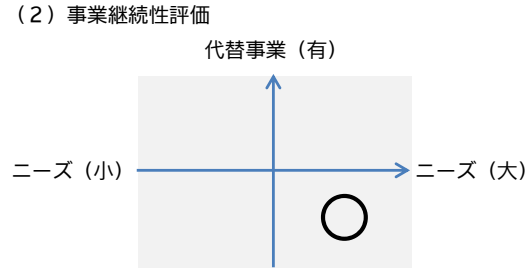
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民数	人		326,402		324,586											
活動指標①	複合施設整備研究会開催回数	回	1	0	1	0	1	0	1		1		1	1			
活動指標②	先進地視察	回	1	1	1	0	1	1	1		1		1	1			
活動指標③	県との意見交換・情報収集等	回	1	4	1	10	1	5	1		1		1	1			
成果指標①	複合商業施設誘致相談件数	箇所	0	0	0	0	0	0	1		1		1	1	1	1	
成果指標②	複合商業施設立地数	箇所							0		0		0	0	0	0	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	活動1回あたりのコスト	千円		158		300		393	1,508		808		808	808			
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動1回あたりのコスト	千円		158		300		393	1,508		808		808	808			
事業費		千円		3		0		5	8		8		8	8			
人件費		千円		785		3,001		2,354	1,500		800		800	800			
歳出計(総事業費)		千円		788		3,001		2,359	1,508		808		808	808			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		788		3,001		2,359	1,508		808		808	808			
歳入計		千円		788		3,001		2,359	1,508		808		808	808			
実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果		成果指標分析結果					総事業費(事業費・人件費)分析結果				
商業施設の立地に向けて、解決すべき課題の洗い出しはなされているが、課題の難易度が非常に高すぎ、解決に向けて進展を図ることが困難なため、研究会は開催しなかった。なお、既存特定小売商業施設の建替えについて、県が開催する審議会に出席するなど調整を行った。		現状では、商業施設の立地に至っていない。					【事業費】 既存特定小売商業施設の建替えに伴い、県が開催する審議会に出席したことから事業費が増加した。 【人件費】 特定小売商業施設の店出相談が無かったことから、人件費が減少した。				

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない



継続	一次評価コメント
継続	商業施設の誘致に関しては、市民提案制度にも意見が寄せられており、市民ニーズが高いところではあるが、事業者の想定する商圏人口の問題や商業施設の立地に関する様々な法規制など課題を有している。このような中、本市における商業の現状や問題点を整理し、商業まちづくりの推進に係る基本的な方針を示す、「郡山市商業まちづくり基本構想」を2022年6月に策定したところである。今後も日和田ショッピングモールフェスタなど、既存店舗の建替えを含む事業者の開発プラン等の情報収集に努めるとともに、郡山市商業まちづくり基本構想や都市計画マスタープラン及び郡山市市街化調整区域地区計画運用指針等に基づき、商業施設の適切な誘導を進めていく。

5レス

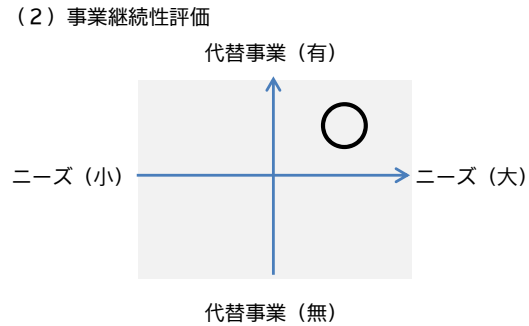
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究し、誘致に向けた活動を推進する事業である。令和5年度は、福島県商業まちづくりの推進に関する条例により大型商業施設の立地には制限等がある中で、福島県との意見交換を継続して行っているが、成果指標である立地の実現には至っていない状況である。市民提案制度の中でも、立地には一定のニーズがあり、また、本市商業の振興には複合商業施設のみならず、小売商業全般の振興が必要であることから、令和4年6月に策定した「郡山市商業まちづくり基本構想」に基づき、今後も複合商業施設等の積極的な誘致を推進するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10010	こおりやま中小企業活性化事業				産業観光部	産業雇用政策課
		中事業番号		816								所属コード	271000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.3	○	1-1						○	中小企業や小規模企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に対応するための関連施策をパッケージ化し、事業展開を図る。	中小企業及び小規模企業、支援機関、教育機関、土業等との連携・協力により、様々な課題に応じた取組を実施し、本市中小企業及び小規模企業の成長発展、持続的発展など、郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例の理念の実現を目指す。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や少子高齢化、中心産業の変化など社会・産業構造の変化に加え、消費者ニーズの多様化、グローバル競争の激化、情報通信技術の進展など経営環境の変化により、本市のみならず全国の中小企業及び小規模企業を取り巻く近年の環境は非常に厳しい状況が続いている。2017年には、地域社会全体で中小企業等の持続的発展を推進するため、「郡山市中小企業及び小規模企業振興条例」を制定した。	我が国の景気は、海外景気の下振れにより、下押しリスクを抱えている。また、不安定な国際情勢による物価高騰により、厳しい状況に置かれ、消費が落ち込み、経済の停滞が長引くことで、多くの中小企業等の経営を圧迫している。	中小企業は、地域経済と雇用を支える重要な存在であり、物価高騰の影響が広がる中、BCP(事業継続計画)の策定、ビジネスモデルの再構築など、変化に対応する力が今後ますます必要となってくる。	不安定な国際情勢による物価高騰により、事業者向けの支援策に関する問い合わせが多くなっている。また、新分野展開、業態転換などの事業再構築への取組が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

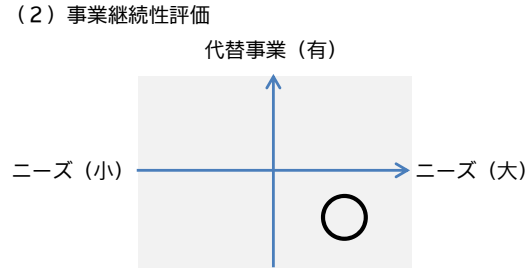
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		15,836		15,836		15,045								
活動指標①	セミナー開催数	回	5	0	5	3	4	3	4		4		4			
活動指標②	SNS等情報発信件数	件	100	84	100	86	100	18	100		100		100			
活動指標③																
成果指標①	セミナー参加者数	人	-	0	100	98	100	65	110		120		130		140	120
成果指標②	SNS等登録者数	人	300	949	500	1,042	1,000	1,119	1,100		1,200		1,300		1,400	1,200
成果指標③	BCP(事業継続計画)策定事業者の割合	%	-	73	73	75	75	72	77		79		81		83	79
単位コスト(総コストから算出)	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円		255		622		1,174		58		53		49		46
単位コスト(所要一般財源から算出)	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円		255		186		202		58		53		49		46
事業費		千円		652		55,556		68,026		7,908		3,473		3,479		3,479
人件費		千円		877		5,445		8,263		3,000		3,000		3,000		3,000
歳出計(総事業費)		千円		1,529		61,001		76,289		10,908		6,473		6,479		6,479
国・県支出金		千円				42,794		63,145								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		0												
一般財源等		千円		1,529		18,207		13,144		6,473		6,473		6,479		6,479
歳入計		千円		1,529		61,001		76,289		10,908		6,473		6,479		6,479
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①のセミナー開催数は、商工会議所が2回予定していたBCPセミナーが1回の開催となったことから、目標に達しなかった。活動指標②のSNS等情報発信件数は事業者にとって、有意義でタイムリーな情報のみを発信することとしたため、目標に達しなかった。	成果指標①のセミナー参加者数については、予定回数が減ったことから、目標に達しなかったが、セミナー開催の代わりにリーフレットを作成し配布するなど、事業の効果が図られた。成果指標②のSNS等登録者については、事業者にとって有意義でタイムリーな情報のみを選別し発信したため、目標値を超える登録者数となった。成果指標③のBCP(事業継続計画)策定事業者の割合については、72%と前年比及び目標値を下回っているが、これは無作為によるアンケート調査の結果によるものであり、ほぼ前年同様の割合であり、事業の効果が認められる。	【事業費】 国の臨時交付金を活用した運送事業者等支援事業や中小企業エネルギー価格高騰対策支援事業、郡山市補助金・助成金検索システムを導入したことから、事業費が増加した。 【人件費】 国の臨時交付金を活用した事業及び補助金・助成金診断システムを導入したことから、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	インボイスセミナーやBCP(事業継続計画)セミナーなど事業者のニーズに沿った内容でセミナーを開催したことにより、ほぼ想定通りの参加があった。今後も事業者のニーズに沿ったセミナーを開催していく。SNS等登録者も年々増加しており、今後も事業者にとって有意義でタイムリーな情報を発信していく。引き続き、時代や事業者のニーズに沿った活性化支援策を行い、地域経済の振興及び雇用支援のため、継続して事業を実施する。

5レズ

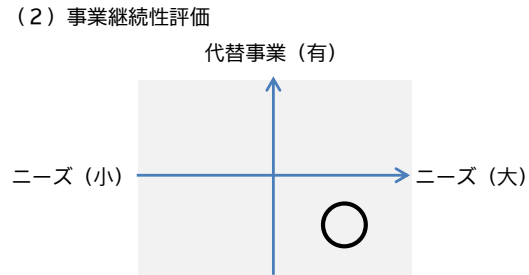
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○	○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、地域が一体となって本市の中小企業の持続的な発展及び関係団体との連携を図りながら、地域経済の活性化を目指す事業である。令和5年度は、セミナー開催については計画値に達しなかったが、代わりにリーフレットの作成、配布を行った。SNS等情報発信については、事業者にとって有意義でタイムリーな情報となるよう発信情報を選別し、あえて発信回数を絞ったため昨年度実績を下回ったものである。また、新たにエネルギー価格高騰への支援や、郡山市補助金・助成金検索システムを導入するなど、事業者の支援と利便性向上への取組を行ったところである。今後においても、市内事業者の大多数である中小企業による地域経済振興及び持続的発展のため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10049	農商工連携推進事業					産業観光部	産業雇用政策課	
		中事業番号		821									所属コード	271000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)			
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.3	○	1-2						○	特設サイト「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を開設し、農業、福祉、商業、工業の分野における事業者間の連携を促進する。	農業、福祉、商業、工業の分野における事業者間の連携を促進するとともに、コロナ禍におけるニューノーマル対応型のビジネスマッチングを支援する。			
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち														

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
我が国を取り巻く産業構造の変化により、一つの企業、一つの業界だけでは産業の振興が図れず、様々な企業・業界が連携することが求められており、6次産業化の時代となっている。	物価・エネルギー価格の高騰やゼロゼロ融資の返済開始など、事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。また、大規模な展示会等の減少により、事業者同士の接点が減り、連携の機会が減少している。	物価・エネルギー価格の安定化の見通しは立っておらず、人口動態が変動する中、国内マーケットの縮小や人員・人材の不足も大きな課題となっている。	物価・エネルギー価格の高騰や人員・人材不足の状況下において、オンラインによる事業者情報の提供は、時間や場所に縛られず、費用負担もないことから、連携先を探す事業者にとって有用であり、引き続きニーズはあると予想される。

2 事業進捗等(指標等推移)

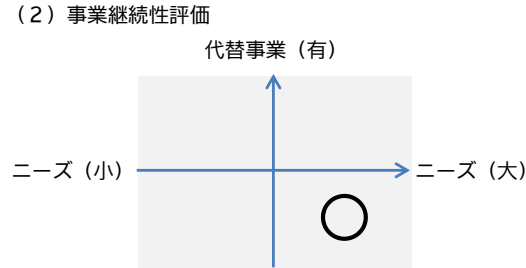
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		15,836		15,836		15,045									
活動指標①	こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの掲載業種数	種	1	4	4	4	5	5	6				6	6			
活動指標②	こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの掲載事業所数	事業所	250	245	300	253	350	257	400				450	500	525		
活動指標③																	
成果指標①	こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの閲覧件数	件	50,000	63,645	50,000	71,123	50,000	69,436	50,000				50,000	50,000	50,000	50,000	
成果指標②	農福商工連携マッチング数	件	2	4	30	4	35	5	40				45	50	50	2	45
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	農福商工連携マッチング1件あたりのコスト	千円		543		540		411	70				62	56	56		
単位コスト(所要一般財源から算出)	農福商工連携マッチング1件あたりのコスト	千円		543		540		411	70				62	56	56		
事業費		千円		1,098		990		942	1,605				1,435	1,435	1,435		
人件費		千円		1,077		1,169		1,113	1,353				1,353	1,353	1,353		
歳出計(総事業費)		千円		2,175		2,159		2,055	2,958				2,788	2,788	2,788		
国・県支出金		千円		0													
市債		千円		0													
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0													
その他		千円		0													
一般財源等		千円		2,175		2,159		2,055	2,958				2,788	2,788	2,788		
歳入計		千円		2,175		2,159		2,055	2,958				2,788	2,788	2,788		
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続			継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
商工団体等への周知依頼や産業博出展事業者へのチラシ配布など、機会を捉えて掲載事業者の増加に努めた。また、農福商工連携の更なる推進を図るため、関係機関との研究会を立ち上げたほか、先進地視察を実施した。(埼玉県、浜松市、藤枝市)	周知・PRを行った結果、閲覧件数は計画値を大きく上回り、マッチング件数も前年より増加した。また、関係機関との研究会を2回開催し、更なる連携推進に向けた情報共有等を行った。	【事業費】 新たに研究会開催や先進地視察を実施したが、ウェブサイト運営管理委託料の減により減額となった。 【人件費】 オンラインを活用した運営により、前年度よりも縮減することができた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
	人口動態が変動する中において、オンラインを活用したマッチングは、同業種・異業種間の連携を推進する有用なツールである。令和5年度は、こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドに掲載する分野を農業、福祉、商業、工業の4分野に運送業を加え5分野とし、掲載数は257事業所と昨年度から4件の増加となった。マッチング件数については、5件と計画値には達していないが、潜在的なマッチングがあることが推察される。今後においても、産業のボーダレス化が進展する中、農福商工の各事業者の連携が求められていることから、継続して事業を実施する。 なお、成果指標であるマッチング数は本事業の目的の一つであるため、直接事業者同士で行われた取引は把握が難しい面もあるが、把握の手法について検討する必要がある。

5レズ

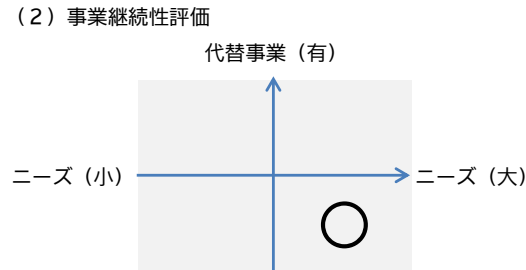
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、農福商工連携企業・団体ガイド等を通して事業者間のマッチングにより産業の振興を図ると共に、多様な企業・業界の連携により、異分野間の取引を促進する事業である。令和5年度は、こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドに掲載する分野を農業、福祉、商業、工業の4分野に運送業を加え5分野とし、掲載数は257事業所と昨年度から4件の増加となった。マッチング件数については、5件と計画値には達していないが、潜在的なマッチングがあることが推察される。今後においても、産業のボーダレス化が進展する中、農福商工の各事業者の連携が求められていることから、継続して事業を実施する。 なお、成果指標であるマッチング数は本事業の目的の一つであるため、直接事業者同士で行われた取引は把握が難しい面もあるが、把握の手法について検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10050	労働情報発信事業				産業観光部	産業雇用政策課
		中事業番号		700								所属コード	271000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	1.1 1.2 4.4 4.5 8.1 8.2 8.3	○	1-4						○	「新しい生活様式」に対応した就職・採用活動支援のためオンラインによる企業説明会を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、十分に業界研究を行っていない状況にある就職活動を控えた学生等の雇用の安定と市内企業への就職を図るため、企業と学生等が交流する機会を設ける。	
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
新型コロナウイルス感染症の影響は、対面での企業活動を縮小させ、社会全体がオンラインによる活動へとシフトしている。就職活動においても例外ではなく、全国的に対面でのインターンシップは規模を縮小して開催する状況が多数見られ、就職活動中の学生は十分に業界研究を行えない状況となった。また、就労環境もテレワークやワーケーションといった新しい働き方が導入されるようになってきた。	マイナビ「2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」によると、2025年3月卒予定の学生が、地元就職を希望する割合は、62.3%で3年連続で6割を超えている。コロナ禍以降、地元就職意向が高まっており、物価高騰など経済状況が不透明な状況もあり、引き続きその傾向が続いている。企業側も、新しい働き方が導入され、就職活動の主流はオンラインと対面・合同を合わせた説明会、面接会が増えており、企業情報等の発信をオンラインにより行うことで、県内はもとより県外の学生との接触機会が拡大しているが、前段調査結果の学生の意見として、地元企業の情報不足を挙げる学生もあり、地元の魅力ある企業の情報が、学生側に伝わっていない現状がある。	地方へのU I Jターンを希望する学生は、今後も増加することが見込まれるが、学生が就職活動に要する時間や交通費等が就職活動時の負担と感じており、SNS等による情報収集が主な方法となっている中、ウェブによる就職活動のニーズは高いと見込まれる。地方の中小企業は、さまざまな企業情報の中から学生の目に留まるよう、積極的に情報発信していく必要があり、本市の魅力ある企業と本市での就職を希望する学生とのマッチングの場を提供する必要がある。	本市事業のアンケート結果によると、ウェブで気軽にどこからでも参加でき、さまざまな業種の地元企業を知ることができ、視野が広がったなど、参加した92%の学生が「満足」との評価を得ている。

2 事業進捗等(指標等推移)

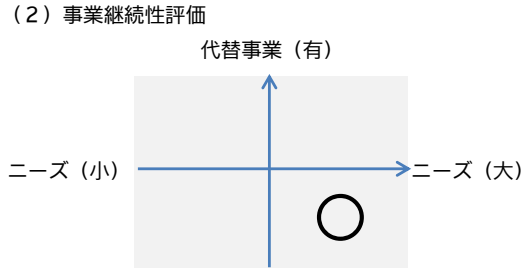
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度		2027年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	県内の高校卒業生のうち大学進学者数	人		7,539		7,444		7,265										
活動指標①	参加企業数	社	20	21	20	21	30	30	30		30		30		30	30		
活動指標②	参加学生等実人数	人	100	127	100	62	150	69	150		150		150		150	150		
活動指標③																		
成果指標①	「参加してよかった」と回答した参加者割合	%	70	83	80	75	84	92	86		88		90		90	80	88	
成果指標②	(前年度参加者のうち)参加企業へのエントリー(採用選考受験意思表示)者数	人	10	18	10	23	20	14	24		26		28		28	10	26	
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	参加学生実人数、エントリー者数	千円		38		65		69	32		32		32		32			
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加学生実人数、エントリー者数	千円		38		65		69	32		32		32		32			
事業費		千円		3,793		3,652		4,235	71		3,900		3,900		3,900			
人件費		千円		1,722		1,862		1,114	1,722		1,722		1,722		1,722			
歳出計(総事業費)		千円		5,515		5,514		5,349	1,793	0	5,622	0	5,622	0	5,622			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		5,515		5,514		5,349	1,793	0	5,622	0	5,622	0	5,622			
歳入計		千円		5,515		5,514		5,349	1,793	0	5,622	0	5,622	0	5,622			
		実計区分		評価結果		継続	拡充	改善	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
参加企業数については、オンラインツールを活用した採用広報活動のニーズに対応して、計画値を前年より10社多い30社とし、計画どおりDXの取り組みに意欲のある企業30社の参加が得られた。 参加学生等実人数については、大学等のキャリアセンター等相談窓口と連携したPRやウェブ閲覧時のバナー広告を利用した開催告知などを実施し、計画値達成には至らなかったものの前年度より7名増加した。また、前年度より1日多い3日間の実施により、学生が参加できる選択肢を増やしたことにより、前年度比31人増、のべ247名の参加が得られた。近年、就活スケジュールの早期化の傾向により、本事業前に志望業界や企業が決定している学生と就職面接解禁直前の2月まで就職活動に対する準備が整わない学生の2極化により、参加学生実人数が減少したと分析する。コロナネイティブ学生は、SNSから企業や採用に関する情報を収集しているため、アフターコロナの学生の傾向を早いうちに見極め、効果的な地元企業をPRする手法を模索する必要があると考える。	参加学生のうち、92%の学生から高評価を得ている。また、2022年度参加者の参加企業へのエントリー(採用選考受験意思表示)人数は14名で、うち11名が内定を受けており、地元志向の学生の企業情報収集の好機となり、就職活動に結び付いたと分析している。	【事業費】 人件費、広報費、オンライン配信のための会場賃借料等業務委託に要する経費であり、妥当なものと分析する。 【人件費】 委託事業者選定及び事業者との協議等に係る経費であり、事務効率化を図ったことにより、人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、就職活動解禁前の学生等を対象に、雇用の安定と市内企業への就職を図るため、企業と学生等が交流する機会を設けることを目的とした事業である。 学生の多様なニーズに応えるため、令和5年度から参加企業を広域圏に拡充して実施し、参加企業数は令和4年度より9社多く、開催日数も1日多い3日間の開催とし、前年度比31人増、のべ247名の参加が得られた。また、ターゲットを絞ったプッシュ型のWEB広告の実施や幅広い大学への周知を図り、広く学生の参加を促した結果、参加者実人数は前年度より7名増加し、参加者の満足度については92%と高評価であり、地元企業の魅力発信に一定の効果があったと分析する。 市内企業への就職促進は、市内人口の増や税収増に結びつくことから、今後も積極的に行う必要があるものの、効果的な市内企業の魅力発信手法を検討し、参加学生数の増加につながる見直しを行なった結果、令和6年度は別事業を展開することとし、令和7年度から引き続き事業を実施する。

5レシ

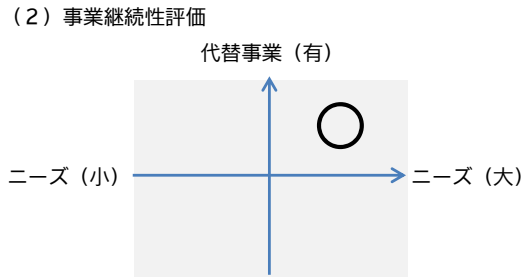
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、就職活動解禁前の学生等を対象に、雇用の安定と市内企業への就職を図るため、企業と学生等が交流する機会を設けることを目的とした事業である。 令和5年度は、ウェブサイトを活用した効果的なPRにより、計画どおり昨年度より9社多い30社の参加があった。参加実人数については、計画値には達しなかったものの、大学等への声掛けを行い、高校生及び大学生等69人の参加があり、「参加して良かった」と回答した割合が92%になるなど、参加者から好評を得ているところである。 今後においても、企業と学生等の交流の機会を創出し、市内企業への就職を促進するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策
・WEB広告を活用した効果的なPRにより参加を増やす。 学生へのターゲットを絞ったプッシュ型のWEB広告の実施 参加企業情報の効率的な周知を図る。
・幅広い大学への周知を図り、学生の参加を増やす。 ・産業雇用政策課全体の取組みの中で複合的な情報発信を行い、市内企業の魅力を発信し、他コンテンツとの差別化を図る。
・広域圏へ一層の周知を図り、広域的な学生の参加を募る。
(2) カイゼンの明確な時期
・11~3月
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
・効果的な広報、市内企業の魅力発信 ・広域圏各市町村

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10072	産業DX推進事業				産業観光部	産業雇用政策課	
		中事業番号		1803									所属コード	271000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.3	○	1-1						○	(一社)日本DX推進協会との連携協定のもと、DX推進に向けた体制整備を構築するとともに、各種支援機関と連携しながら中小企業のDX推進を支援する。	中小企業のDX推進に向けた環境整備を図るとともに、デジタル活用により事業を変革し、売り上げの増加や働き方改革など経営課題の解決を目指す。		
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
ITやデジタルを使ってビジネスモデルの変革を起こし、企業の利益を伸ばす仕組みを作るデジタルトランスフォーメーションの推進が求められている。また、DXが進まなければ2025年以降、国全体として最大で年間12兆円の経済損失が生じる恐れがある。	企業におけるDX推進を後押しすべく、様々な施策が推進されており、デジタル化やDXへの流れは、国全体の大きな動きとなってきている。また、少子高齢化に伴う人手不足や物価高の影響により、企業は事業継続の危機にさらされており、この危機に対応する中で、デジタル技術の活用を迅速かつ柔軟に対応できた企業と、対応できなかった企業の差が拡大している。	爆発的に増加するデータを活用し、デジタル競争に勝ち残るため、これまでの商習慣、決済プロセスなどの変革に、より積極的に取り組む必要がある。	郡山商工会議所が実施した令和5年度経営実態アンケート調査によると、ITツールの導入状況は全国平均と比べて低くなっているほか、SNSを活用した販路拡大を検討している事業者の割合が高くなっている。IT・デジタル技術の活用に向けた取組みが進められている。また、総務省が公表した令和5年版情報通信白書によると、企業がDXを進める上で人材の育成・確保が大きな課題として挙げられており、ICT人材の確保が急務となっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

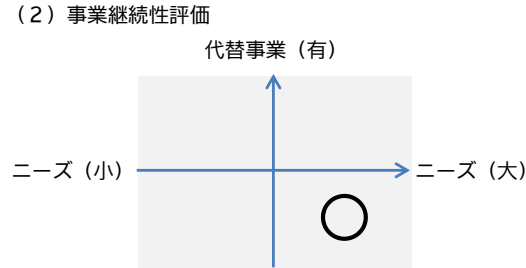
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の中小企業者数	事業所				15,836		15,045								
活動指標①	セミナー開催数	回	8	8	8	8	9	8		8		8	8			
活動指標②	産業DX推進支援体制構築事業採択事業者数	者		10	10	10	10	10		10		10	10			
活動指標③																
成果指標①	セミナー参加者数	人		100	358	100	214	110		120		130	140			120
成果指標②	キャッシュレス決済導入事業者の割合	%		33	42	35	41	37		39		41	43			39
成果指標③	SNSを活用した販路拡大事業者の割合	%		18	48	46	50	52		52		54	56			52
単位コスト(総コストから算出)	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円			61		60	180		165		152	141			
単位コスト(所要一般財源から算出)	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円			40		48	155		142		131	122			
事業費		千円			14,485		8,620	9,383		12,483		12,483	12,483			
人件費		千円			7,355		4,310	7,355		7,355		7,355	7,355			
歳出計(総事業費)		千円		0	21,840		12,930	16,738	0	19,838	0	19,838	19,838			
国・県支出金		千円			7,552		2,678	2,691		2,691		2,691	2,691			
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		0	14,288		10,252	17,147	0	17,147	0	17,147	17,147			
歳入計		千円		0	21,840		12,930	16,738	0	19,838	0	19,838	19,838			
	実計区分	評価結果			新規	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
セミナーについては、当初計画に加えて(一社)ウェブ解析士協会との共催によるセミナーを開催するなど、当初計画を上回る結果となった。産業DX推進支援体制構築事業については、事業者を公募し、当初計画通りの10社を採択し、伴走支援を実施した。	セミナーについてはSNS等も活用した周知を実施した結果、計画を大きく上回る参加者となった。事業者のDXも着実に進んでおりキャッシュレス決済導入割合は計画値を上回り、SNS活用割合もおおむね計画を達成している。 ※成果指標③については、2023年度から「産業DX推進体制構築事業伴走支援回数」→「SNSを活用した販路拡大事業者の割合」に変更した。	【事業費】 補助対象者の見直し、絞り込みにより、事業費は減少した。 【人件費】 打ち合わせやセミナーの開催について、積極的にオンラインを活用したことにより、人件費を抑制することができた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	人口動態の変化に伴う人手・人材不足やコスト・人件費高騰等の状況下において、中小事業者のDXは喫緊の課題であり、引き続き支援を行っていく必要がある。DXの優良事例の横展開を図るため表彰制度を実施するなど、さらなる推進を目指していく。また、2023年度には本市の産業DXにかかる取り組みが評価され、全国クラウド実践大賞において、特別賞を受賞した。

5レズ

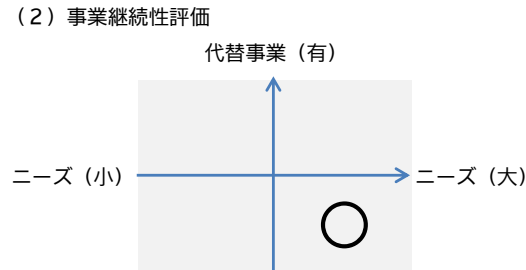
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○	○	○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、中小企業のDX推進に向けた環境整備を推進し、売り上げ増や働き方改革など経営課題の解決を目指す事業である。令和5年度は、キャッシュレスやSNSを活用した販路拡大に関するセミナーなど、計画を上回る9回のセミナーを実施した。DXへの取組みに対する補助については、補助対象者を産業DX推進支援体制構築事業の採択を受けた事業者に限るなど、コストの抑制に取り組んでいる。また、本事業ひとつである「こおりやまDXプラットフォーム」での取組みが、全国クラウド実践対象において特別賞を受賞するなど、外部からも高い評価を受けている。今後においても、中小企業のDX推進に向けた取組を支援するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価						2470				物産振興事業		産業観光部		観光政策課							
		中事業番号		855										所属コード		273000							
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		II「交流・観光の未来」		8.9 17.17		○		2-1												首都圏や姉妹都市、友好都市などを含めた市内外の物産展への出展、SNSなどを活用した情報発信により、本市産品と観光地の一体的なPRを行う。		地場産品を育成し、地域産業の振興を図る。	
施策		2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち																					

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)						住民意向分析			
震災前(平成22年度)の物産展実施回数は15回だったが、震災後、復興応援フェアや風評払しょく事業として全国で物産展を実施し、回数が大幅に増加した。		アフターコロナに伴い、市内外で物産展や特産品のPR活動の場が増加しているが、円安や資源価格の上昇による物価高騰、更にはALPS処理水の海洋放出に伴う国内外での風評被害の懸念などが、事業者にも大きく影響を及ぼしている。なお、ECサイトの構築等デジタル化が進む中で、オンラインを活用した販路の確保も必須となっている。				観光を「稼げる産業」として発展させ、観光による地域活性化のため、物産展での本市産品PRに合わせて観光地PRを行う物産と観光の一体的なPRにより、本市への誘客促進や地域産業の振興が求められる。また、こおりやま広域圏構成自治体やJETRO福島、JA等と連携しながら、地場産品の育成や海外販路を含めた販路開拓が求められる。						物産品等の普及・販路拡大には長期的な取り組みが必要であり、「稼げる地域」として、効果的かつ継続した取り組みが期待されている。			

2 事業進捗等(指標等推移)

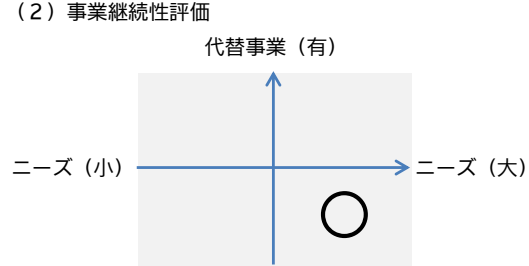
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	2023年度(令和5年度)計画	2023年度(令和5年度)実績	2024年度(令和6年度)計画	2024年度(令和6年度)実績	2025年度(令和7年度)計画	2025年度(令和7年度)実績	2026年度計画	2027年度計画	中間指標2021年度	最終指標2025年度	
対象指標	物産振興関係団体会員数(郡山市観光協会及び郡山美味しい街づくり推進協議会)	会員		79		80		134									
活動指標①	物産展及び商談会実施回数	回	20	8	20	27	20	15	14		14		14	14			
活動指標②	観光協会Webサイト物産事業者紹介数	回	6	6	6	6	6	9									
活動指標③	物産関係パンフレット配布数	冊					13,000	21,145	13,000		13,000		13,000	13,000			
成果指標①	物産展及び商談会出展団体数	団体	51	3	40	17	40	49	30		30		30	30	51	30	
成果指標②	観光協会webサイトアクセス数(物産トップページ)	回	18,000	16,615	15,000	20,972	15,000	32,732	20,000		20,000		20,000	20,000	18,000	15,000	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	観光協会webサイトアクセス数1回あたりのコスト	千円		0.35		0.72		1.10	0.64		1.00		1.00	1.00			
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光協会webサイトアクセス数1回あたりのコスト	千円		0.27		0.55		0.83	0.02		0.50		0.50	0.50			
事業費		千円		3,550		9,299		29,099	12,745		20,000		20,000	20,000			
人件費		千円		2,310		5,848		6,851									
歳出計(総事業費)		千円		5,860		15,147		35,950	12,745		20,000		20,000	20,000			
国・県支出金		千円		1,314		3,509		8,720	10,000		10,000		10,000	10,000			
市債		千円							0		0		0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0	0			
その他		千円		91		156		2,429			0		0	0			
一般財源等		千円		4,455		11,482		27,230	316		10,000		10,000	10,000			
歳入計		千円		5,860		15,147		35,950	12,745		20,000		20,000	20,000			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果				総事業費(事業費・人件費)分析結果					
首都圏や姉妹都市を中心にイベント出展したため、出展回数(物産展27回→15回)は昨年度の実績を下回ったが、タイ・ベトナム等で物産展を実施するなど海外でもPRを図ることができた。また、パンフレット配布やWEBサイトでの事業者紹介など活動指標が計画を上回るとともに、パンフレット配布と同時にタブレットによる動画放映を加えるなど効果的なPRに努めた。		物産展等の出展団体数(物産展17社→49社)は増加し、効率的・効果的な事業実施が図られた。また、タイ・ベトナム等現地において事業者とともにイベント出展することで、インポーター、デストリビューターの獲得など、販路拡大・輸出促進につながった。更には、越境ECのセミナー(参加事業者9者)を開催し、販路の多角化に努めた。また、WEBでの事業者の紹介やインフルエンサーによる発信、facebook(フォロワー4000人超)との連携により、WEBサイトアクセス数向上につながるなど、認知度向上に努めた。				【事業費】物産展の出展について、国内事業での事業費は、ミス郡山の派遣見直し等により減少したが、タイ・ベトナム等海外での事業実施により、全体として事業費が増加した。 【人件費】物産展の出展について、国内事業での人件費は、R5年度から郡山市観光協会へ業務委託を行ったことにより減少したが、タイ・ベトナム等海外での事業実施により、全体として人件費が増加した。					

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、市内や首都圏、姉妹都市等の物産展に出展し、本市の産品をPRするとともに、地場産業の振興を図るために実施している事業である。事業手法については、物産展の出展事務をR5年度から郡山観光協会へ業務委託を行い業務量の見直しを行った。また、タイやベトナムなど海外を含めたプロモーション活動や越境ECセミナーを行うなど国内外の販路拡大につながるPRに努めた。 今後についても、新たな販路開拓による地場産業の振興のため、JETRO福島やこおりやま広域圏、JAと連携するとともに、ふるさと納税の返礼品等を活用したPRを図りながら事業を実施していく。

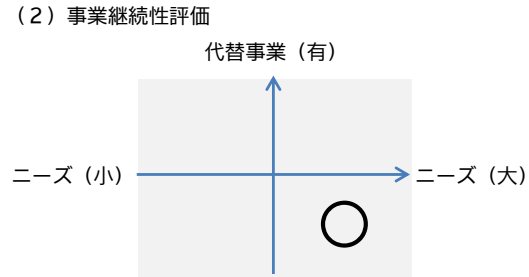
5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
			○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、国内外の物産展出展やSNS等による情報発信により、地場産品の販売を促進し、地域産業の振興を図る事業である。 令和5年度は、物産展及び商談会実施回数が昨年度の実績を下回ったものの、タイ・ベトナム等、海外でも物産展を開催して、インポーターやデストリビューターを獲得し、今後の販路拡大、輸出促進が図られた。また、国外向けの物産関係パンフレットも配布し、積極的にPR活動を実施した。国内においては、郡山市観光協会への委託事業による物産展実施など国内外において販路開拓を推進したところである。 今後においても、市の観光産業及び地場産品の振興を図るため、関係機関等と連携しながら、継続して事業を実施する。 なお、事業費増加の要因があるものの、単位コストが上昇傾向であることから効率的な事業運営に努める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6522	旅行誘客推進事業（インバウンド・国内交流）				産業観光部	観光政策課
		中事業番号		849									所属コード
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」		17.17	2-1						○	国内外に発信する自慢の地域資源を生み出すため、コンテンツやツアー造成を行い、誘客のための観光PR・商談を実施する。	外国人観光客の誘客（インバウンド）や国内旅行者の誘客（国内交流）を図り、地域消費による地域の経済活性化を図る。	
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組むための「観光立国基本方針」が閣議決定（R5.3.31）された。	新型コロナウイルス感染症が5類への移行（2023.5月）及び円安の影響もあり、訪日インバウンド旅行者が急増。2023年1月～2023年12月の1年間で約273万人が訪れ、さらには2024年3月の訪日外国人は、308万人であり、単月として過去最高、初めて300万人を突破した。また、福島空港の定期チャーター便が運航され、「台湾」からの旅行者が県内で1位となっている。	円安の状況が続くことで、より一層の訪日外国人の増加が見込まれる。地方公共団体は、国内外の多様なニーズに応えることができる豊富な観光資源を有していることを再認識し、コンテンツ、ツアー造成などのソフト面、受入環境整備等のハード面の両面から観光旅行者を歓迎するまちづくりに努める必要がある。	インバウンド誘客・国内交流による地域消費への期待が大きい。一方、他自治体であるように住民の生活が不便となるオーバーツーリズムに配慮が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

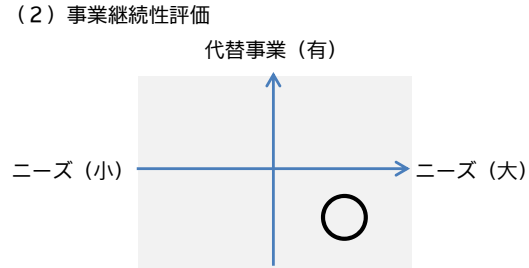
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	日本を含めた世界の人々（人口）	100万人		7,909	7,975	8,045	8,119	8,192								
活動指標①	商談件数（FC・旅行）	件		0	28	30	195	30	30	30	30	30	30			
活動指標②	コンテンツ造成数（磨き上げ・新規）	回		4	5	5	12	5	5	5	5	5	5			
活動指標③																
成果指標①	外国人宿泊者数（延べ宿泊数）	人	14,000	2,390	4,000	3,505	4,000	13,486	5,000	8,000	10,000	12,000	14,000	8,000		
成果指標②	日本人宿泊者数（延べ宿泊数）	人	600,000	553,554	600,000	522,886	600,000	647,548	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000		
成果指標③	観光入込客数	人	5,000,000	2,069,244	5,000,000	3,027,523	5,000,000	3,692,220	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
単位コスト（総コストから算出）	旅行者1人あたりのコスト（観光入込客数）	千円		0.015	0.014	0.015	0.008	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011			
単位コスト（所要一般財源から算出）	旅行者1人あたりのコスト（観光入込客数）	千円		0.011	0.010	0.010	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005			
事業費		千円		17,890	23,831	42,129	31,388	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000			
人件費		千円		13,446	17,569	14,619	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500			
歳出計（総事業費）		千円		31,336	41,400	56,748	39,888	54,500	54,500	54,500	54,500	54,500	54,500			
国・県支出金		千円		6,437	6,618	10,453	11,224	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		2,370	1,060											
その他		千円			4,538	8,035	5,210									
一般財源等		千円		22,529	29,184	38,260	23,454	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000			
歳入計		千円		31,336	41,400	56,748	39,888	54,500	54,500	54,500	54,500	54,500	54,500			
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【国内交流】FC業務においては、ロケ候補地の棚卸、データベース化を行い、商談に活用、夏冬で42件の商談を行った。また、イナイチや静の湖南体験など地域資源を活かしたコンテンツの磨き上げや地域の事業者と連携し、コンテンツ開発（はじまりの葡萄、郡山KARAPPO）を行い、119社の商談を行った。 【インバウンド】台北市で行われた「東北遊楽日2023」に出展し、28社と商談会を行った。また、郡内で開催された「ふくしま観光商談会」においても国内の旅行会社と6社との商談を実施。さらには、台湾、タイ、ベトナム、シンガポールを対象にファミツアーやモニターツアーを開催し、商品造成のためのPRに努めた。	国内交流、インバウンドの双方とも、施策が成果として迅速に示されるものではないが、2023年度中に5類に移行したことや円安などの外的要因も相まって、すべての成果指標において、増加傾向が見られる。今後も、円安に伴うインバウンド旅行者の増加・国内旅行者の「旅行」の気運醸成があるため、引き続き、郡山市ならではの体験を活かしたコンテンツの造成を行いながら、旅行者が郡山市を選択できる選択肢を確保していく必要がある。	【事業費】 地方創生臨時交付金を活用して補正予算として計上し、事業を推進したため、事業費が大幅に増加した。結果として、決算において、臨時交付金の配分により、一般財が増加して見えるが、効率的かつ効果的な事業を実施した。 【人件費】 2倍の事業費を前年度比で少ない人件費で実施できたことは、効率的かつ効果的と言える。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



拡充	一次評価コメント
5レシ	国内旅行者、インバウンド旅行者を誘客するため、コンテンツ開発・ツアー造成・商談・プロモーションの一気通貫した事業を実施している。特に令和5年度は、インバウンド旅行者の需要を市内に取り込むため、アジア（台湾・タイ・シンガポール）をターゲットとして対象国のファミツアー（旅行会社の招へい）やインフルエンサーを活用したモニターツアーを実施、ブラッシュアップしたコンテンツを現地に持ち込み商談を実施した。直接的な効果に加え、商談会で繋がった縁から台湾旅行社の市長表敬が実現する等の副次的な効果も生じている。今後においても、観光立国の実現に向けた国全体の施策や円安等の外部要因を捉え、市の独自資源を活用した受入強化を行うとともに、台湾をはじめとしたアジアの誘客を確立させるため、拡充して事業を推進する。

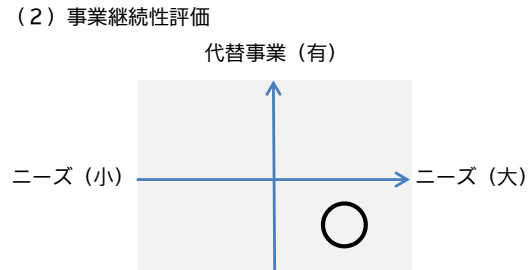
5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



拡充	二次評価コメント
	当該事業は、国内外旅行者の誘客を図り、地域消費による地域経済活性化のため、コンテンツやツアーを造成し、観光PR、商談を実施する事業である。 令和5年度は、国内向けにおいてはFCのデータベース化や地域資源を活かした既存コンテンツの磨き上げ等を実施、国外向けにおいては「東北遊楽日2023」の出展での商談会実施等、これまで蓄積した観光資源をブラッシュアップし国内外へ積極的なPR活動を実施した。その結果、市内宿泊者数、観光入込客数が前年度と比較し増加した。特に外国人宿泊者数が約4倍に増加しており、その要因として、積極的なPR活動に加え世界的に新型コロナの影響を受けることなく活動可能となったことで旅行による経済活動が活発化していることが推測される。 今後においても、国内外向けの魅力的なツアー等観光商品を開発、効率的なPR手法を用い、国内旅行者及び円安効果によって国内で増加しているインバウンド旅行者を市へ誘客するため拡充して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10083	サステナブル観光開発事業				産業観光部	観光政策課
		中事業番号		1879								所属コード	273000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	9.1								○	観光に関するニーズ調査を実施し観光施設の改修及び観光資源の開発をする。	観光施設及び観光地の魅力や利便性の向上、安全性の確保を図り、観光誘客を促進する。	
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
新型コロナウイルス感染拡大の影響により密を避ける傾向やテレワークの普及が進み、個人旅行やワーケーションなどへのニーズが高まっている一方で、地域の高齢化に伴う担い手不足をはじめとした観光地の受け入れ環境の整備にかかる負担が大きくなっている。	震災や新型コロナウイルス感染拡大の影響による観光客の大幅な減少は回復しつつあるが、湖南七浜における観光ゴミの散乱や、布引風の高原のひまわり開花時期における激しい交通渋滞などオーバーツーリズムが発生している。また、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、観光施設の改修等を進めている。	コロナ禍からの観光のV字回復を図るため、観光DXや民間のノウハウを活用しながら、観光地の再生・持続可能な観光地運営が求められる。また、円安や福島空港のチャーター便の就航などのインパウンドが増加傾向にあることから、多言語化やマナー周知などの対応が求められている。	地域住民が観光の恩恵を感じられるよう、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりが期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

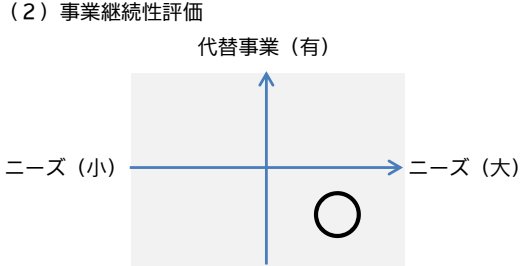
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	観光客	人						3,692,220								
活動指標①	地域協議会等開催件数	回				6	7	6		6		6	6			
活動指標②	布引風の高原観光開発件数	件				1	1	1		1		1	1			
活動指標③																
成果指標①	湖南七浜入込数	人				25,000	29,751	30,000		30,000		50,000	50,000			50,000
成果指標②	布引風の高原入込数	人				40,000	38,350	40,000		40,000		40,000	40,000			40,000
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	湖南七浜・布引風の高原入込数1人当たりのコスト	千円					1.97	2.55		3.00		1.80	1.80			
単位コスト(所要一般財源から算出)	湖南七浜・布引風の高原入込数1人当たりのコスト	千円					1.68	1.86		2.33		1.40	1.40			
事業費		千円					17,018	36,634		50,000		50,000	50,000			
人件費		千円					3,227									
歳出計(総事業費)		千円		0	0		20,245	36,634	0	50,000	0	50,000	50,000			
国・県支出金		千円					8,470	16,000		10,000		10,000	10,000			
市債		千円										10,000	10,000			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						4,920		10,000						
一般財源等		千円		0	0		11,775	15,714	0	30,000	0	30,000	30,000			
歳入計		千円		0	0		20,245	36,634	0	50,000	0	50,000	50,000			
実計区分		評価結果					新規	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
本市有数の観光地である猪苗代湖畔周辺の湖南七浜を持続可能な観光としていくため、環境省の採択を受け、湖南七浜活用計画策定事業を実施した。地域住民や事業者と協働による協議会やワーキンググループを開催し、観光地としての課題の洗い出しや湖南七浜の自然保護、利活用の方法等の検討を進めた。また、布引風の高原においても例年通りフラワープロジェクトを実施したものの、ヒマワリ栽培の後継者不足、高齢化などの状況もあることから、中長期的な視点で地域住民を含む関係者と協議しながら事業を継続していく。	湖南七浜の入込数は、計画を上回ったもののコロナ禍前の数値(50,903人)には戻っていない。現在策定している「湖南七浜利用拠点整備改善計画」の中で、民間活力の導入やインパウンド対応を踏まえ、施設改修等環境の整備を進めていく。また、布引風の高原入込数は、計画を下回ったものの、ひまわりの開花時期の休日は、交通渋滞が発生するなど市内有数の観光地であることから、混雑状況に応じて高原内に警備誘導員の配置やHPでの周知による来訪者の平準化など渋滞対策を継続して実施していく。	【事業費】事業費は、「湖南七浜利用拠点整備改善計画」の策定や布引風の高原フラワープロジェクトの景観形成作物栽培管理業務の委託料である。 【人件費】委託事業者との役割分担やスケジュール管理に努め、業務量削減に努めていく。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	R5新規
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
継続	令和5(2023)年度から事務移管されたフラワープロジェクトや湖南七浜活用計画策定事業を実施した。湖南七浜における観光ゴミの散乱や布引風の高原のひまわりの開花時期における激しい交通渋滞などのオーバーツーリズムの状況に対処するため、湖南七浜については、国(環境省)の事業採択を受け、令和6(2024)年度中に利用拠点整備改善計画を策定、国への申請を予定している。また、布引風の高原については、警察署や地元住民と協議しながら来訪者の平準化など渋滞対策を継続して実施していく。 今後とも、持続可能な観光地の運営、観光施設及び観光地の魅力や利便性の向上を図るため、地域住民を含む関係者と協議しながら、観光客のニーズを捉え、継続して事業を実施していく。

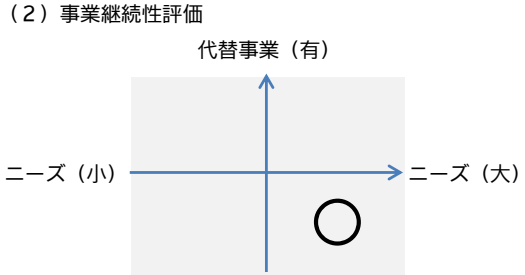
5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	R5新規
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は令和5年度新規事業であり、湖南七浜及び布引風の高原を観光資源として活用し、観光地等の魅力や利便性の向上、安全性の確保を図り、観光誘客を促進する事業である。 令和5年度は地域協議会等を開催し、観光地としての課題や利活用方法等について協議した。地域住民は観光客が増えることによるゴミ放置や交通渋滞等、生活に密着した事柄に関心があり、観光誘客の際に検討すべき課題が見えたところである。また、観光地整備に向け、魅力ある施設整備や事業費削減を考慮した民間活力の導入やインパウンド対応について検討をすすめている。 今後においても、地域住民の生活環境に配慮した「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりを目指し、観光誘客を促進するため継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					2040				企業誘致活動事業		産業観光部	産業創出課	
		中事業番号		862									所属コード	273500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段		意図(目的)		
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	8.3	○	1-1							企業訪問活動の実施 郡山市企業立地セミナー等の開催		工業団地等への企業誘致を図る 産業団地開発について、新たな企業立地の場として、既存I C周辺開発の可能性を検討する		
施策		1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち													

事業開始時周辺環境(背景)		事業開始時周辺環境					今後周辺環境(予測)					任意向分析		
リーマンショックにより、世界経済が景気後退し、企業の設備投資の凍結、拠点の統廃合が相次ぐなど、地域経済に深刻な影響が及んでいた。		東日本大震災以降、産総研福島再生可能エネルギー研究所及びふくしま医療機器開発支援センターが開所し、加えて、受皿となる郡山西部第一工業団地の分譲も順調に進んでおり、国・県等の企業立地補助金や特区制度による税制優遇制度が企業誘致の後押しとなっている。また、市内企業においても事業拡張等による移転や増設も見受けられるため、県外からの企業誘致に加え、市内企業の移転等をバックアップするための受皿整備が必要である。					国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」については、2023年度で最終公募となるなど、補助制度においても新たな局面を迎えており、国・県等の動向を注視する必要がある。製造業を中心に地政学リスクを踏まえた生産拠地の国内回帰の動きがみられ、また、企業の投資活動は半導体関連業や2024年問題に対応が必要な物流業において活発である。さらに、地方への機能移転やサテライトオフィスやテレワークの導入が見込まれる。また、市内では郡山西部第一工業団地第2期工区の造成が進んでおり、今まで以上に積極的に企業誘致活動を行う必要がある。					企業誘致により、雇用の確保と地域経済の活性化が見込まれることから、多くの企業の誘致を望んでいる。		

2 事業進捗等(指標等推移)

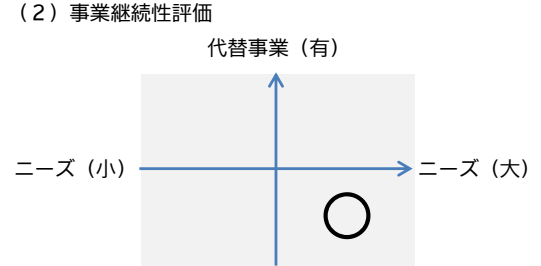
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	企業誘致可能件数	区画		6	1	6										
活動指標①	企業訪問等社数及び関係機関訪問等回数	社	390	283	390	282	390	307	390		390		390			
活動指標②	郡山市企業立地・産業創出セミナー等の開催	回	2	1	1	1	1	1	1		1		1			
活動指標③	企業誘致関係展示会への出展	回	4	3	5	4	5	5	5		5		5			
成果指標①	西部第一工業団地分譲区画数	区画	5	4	6	6	5	1	5		5		5		5	5
成果指標②	市内への新規進出企業数(R4~)	社	1	6	5	4	5	1	5		5		5		5	5
成果指標③	企業立地問合せ件数	件	60	79	60	76	60	75	60		60		60		60	60
単位コスト(総コストから算出)	企業立地問合せ1件当たりコスト(R5~)	千円		363		559		550	707		707		707		707	707
単位コスト(所要一般財源から算出)	企業立地問合せ1件当たりコスト(R5~)	千円		329		511		465	708		708		708		708	708
事業費		千円		5,972		13,966		11,505	16,823		13,966		13,966		13,966	13,966
人件費		千円		22,697		28,516		29,716	28,516		28,516		28,516		28,516	28,516
歳出計(総事業費)		千円		28,669		42,482		41,221	45,339		42,482		42,482		42,482	42,482
国・県支出金		千円		2,713		3,619		6,340	50		50		50		50	50
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円							4,933							
一般財源等		千円		25,956		38,863		34,881	40,356		42,432		42,432		42,432	42,432
歳入計		千円		28,669		42,482		41,221	45,339		42,482		42,482		42,482	42,482
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
令和5年度は248社、59団体の企業・関係団体への訪問等を行い、企業動向の情報収集に努めた。新型コロナウイルスによる行動制限の緩和により、相手企業や周辺動向を注視しながら積極的に訪問や展示会へのリアル出展を行った。企業立地セミナーについては、工業団地の分譲に目的を絞り、初めて「説明会」の形式で開催。昨年同様、対面形式で行い、23社、34名と参加対象を絞ったことで少人数の参加となったが、その中でも工業団地や立地環境の優位性及び観光など様々な項目について参加者へ直接PRすることができた。		本市に立地することの優位性に加え、国・県・市の補助金を積極的に周知し、それを活用いただいた結果、西部第一工業団地1区画が分譲となったことにより、第1期工区が完売となった。また、造成中である第2期工区においても、誘致活動の結果、分譲予定区画の7割が商談中となった。		【事業費】 首都圏での企業立地セミナーの開催や展示会等への出展、各種補助金や税制優遇など積極的な広報活動を継続的に行った結果、75件の問い合わせがあった。分譲区画数は1区画、市内への進出企業は1社で、単位コストは550千円/件と減少した。	
				【人件費】 参加対象者を絞った対面形式でのセミナーや企業訪問等による誘致活動を行ったことで具体的な商談が増加した結果、人件費は増加したが、一般財源から算出した単位コストは465千円/件と減少した。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	企業誘致は、雇用の創出や地域経済の活性化をもたらす必須の事業であるが、企業誘致に即効性のある活動は無い。企業訪問のほか、企業立地セミナーや展示会などを活用した地道な情報収集や情報発信が必要であるため、企業や業界の最新の動向を注視しながら効果的かつ効率的な企業誘致活動を継続していく。 西部第一工業団地第1期工区及び第2期工区では、第1期工区の商談中區画も完売となり、第2期工区については、造成工事も順調に進んでおり、誘致PRに努めた結果、7割の区画が商談中となり、残りの区画についても引き続き企業誘致へ向けた効果的な周知が必要となる。

5レズ

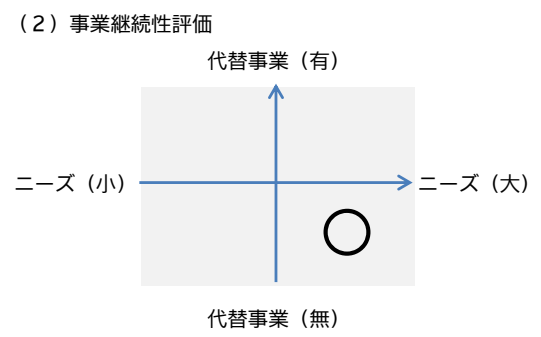
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
	当該事業は、市内への企業誘致活動により、雇用の創出と地域経済の活性化及び税収の確保を図るものである。 令和5年度はおおむね計画どおり活動を実施し、企業立地セミナーにおいては、市では情報収集することが困難な情報を保有している業種の企業へ参加対象を絞ることで、新たな切り口から積極的にPRを実施した。また、西部第一工業団地において1区画が分譲となり、第1期工区が完売となるなどPRを継続して実施した成果が表れている。企業立地問合せ数も、前年度と同等の件数で推移し、第2期工区においても商談中の区画が増えるなど、誘致活動によって正式な契約までは至っていないが成果が表れている。 企業誘致は、税収の増加や雇用の確保、地域経済の活性化等に大きく寄与するものであることから、工業団地への企業誘致促進のため継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6455	産業イノベーション事業				産業観光部	産業創出課
		中事業番号		860								所属コード	273500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	8.2 8.3 9.b	○	1-2						○	産学金官連携による企業支援、海外連携の枠組みによる販路開拓、医療や再エネ分野の専門機関と連携した新事業展開など、イノベーションの創出や地域産業の活性化を図る。	再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成を目指す。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山」といえばこれ! という産業があるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2つの拠点施設「FREA(産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所)」及び「FMDDSC(ふくしま医療機器開発支援センター)」の立地が決定し、この拠点施設を活用した産業政策が必要となってきた。また、エッセン市との都市間協力に関する覚書締結による「再生可能エネルギー分野」「医療機器産業分野」での連携を推進する。	欧州連合(EU)の国際都市地域間協力(IURC)プログラムに基づく、4都市間連携との交流、FREA及びFMDDSCを拠点とした新産業の創出及びその集積が期待されている。郡山地域研究機関ネットワーク形成会議により、地域内の課題解決のための具体的な連携を目指す。一方で、市内企業は、原油価格・物価高騰等により経営に大きな打撃を受けている。	再生可能エネルギー関連産業は、世界的な地球温暖化防止と持続可能性実現のためにも不可欠な産業で、医療機器産業は少子高齢化が進む中、医療の質の維持向上を担う重要な産業として今後成長が期待される分野であり、本市においては2拠点施設を核に集積・連携が進むと考えられる。また、IURCプログラムに基づく、4都市間連携等により、企業同士や企業と研究機関等とのマッチングが見込まれる。更には、社会環境の変化に伴い、産業形態(IoT,DX等)の変革推進が製造業にも求められてきている。	東日本大震災の被害から復興を目指すため、放射能問題に影響を感じさせない活力ある産業の創出、地元企業の振興、雇用の創出が求められている。また、コロナ禍を経て、新しい働き方の浸透やデジタル化の進展、サプライチェーンの見直し等、企業活動にも大きな変化が生じている。更には、原油価格・物価高騰の影響や脱炭素化へ向けた取り組みの推進など、産業構造の転換期を迎えており、このような社会変化への迅速かつ柔軟な対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

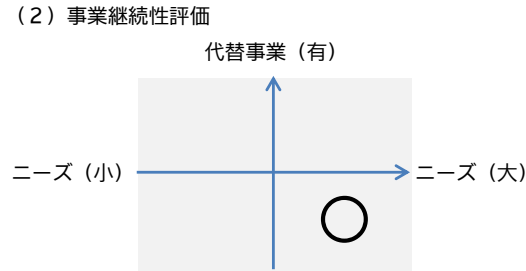
指標名	指標名	単位	2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内製造事業所数 公的試験研究機関等 金融機関	事業所 箇所 社		400 16 18		393 16 18		393 16 18								
活動指標①	公的研究機関等との連携推進事業開催数	回	50	71	50	129	50	143	50		50		50			
活動指標②	海外展開事業案内に係る企業への紹介件数	件	10	12	10	18	10	32	10		10		10			
活動指標③	中小製造業DX化支援数			5	5	5	5	1	5		5		5			
成果指標①	連携推進事業による共同研究等の数	件	13	29	13	14	13	14	13		13		13		13	13
成果指標②	海外(産産・産学等)との連携数	件	1	25	1	7	1	8	1		1		1		1	1
成果指標③	地域ベンダー等との連携によるDX化数	件		0	2	1	2	0	2		2		2		1	2
単位コスト(総コストから算出)	連携推進事業1件あたりのコスト	千円		167		191		269	563		447		447			
単位コスト(所要一般財源から算出)	連携推進事業1件あたりのコスト	千円		167		144		175	477		447		447			
事業費		千円		9,556		13,928		28,651	26,186		16,799		16,799			
人件費		千円		14,240		19,465		24,545	19,465		19,465		19,465			
歳出計(総事業費)		千円		23,796		33,393		53,196	45,651		36,264		36,264	0		
国・県支出金		千円				8,129		2,112	4,162							
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				150		16,514	2,786							
一般財源等		千円		23,796		25,114		34,570	38,703		36,264		36,264	0		
歳入計		千円		23,796		33,393		53,196	45,651		36,264		36,264	0		
		実計区分		評価結果	継続	継続	拡充	継続	拡充	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①については、市内企業と学術研究機関等とのマッチングや各種支援機関等との合同企業訪問、医療機器関連産業への参入支援等の実施により、計画を上回る成果があった。また、活動指標②についても、IURCプログラムに基づくビジネスセミナーの開催等により、計画を上回る成果があった。なお、活動指標③については、物価高騰や人材不足等への対応が優先される傾向が強く、DX支援への参加を希望する企業が少なく、計画を下回る結果となった。次年度以降については、DXへの取り組みが、業務の省力化や生産性の向上等に寄与することを丁寧に説明する等、企業側のメリットを感じられるような提案を実施することで、DXに取り組む企業の増加を目指す。	成果指標①については、市内企業と大学等とのマッチングや補助金を活用した製品開発等により、昨年度と同数の成果があった。また、成果指標②については、IURCプログラムに基づくスタディツアーの開催やドイツの研究機関とのマッチング等の実施により、計画を大きく上回る成果があった。なお、成果指標③については、活動指標と同様に、DXへ関心を示す企業が少なく、実績は0件であった。次年度以降は、DXに取り組むメリットを丁寧に説明するなど、企業側の関心を高めるような取り組みを実施するとともに、支援内容の拡充を図ることで、DXに取り組む企業の増加を目指す。	【事業費】新規事業である郡山市チャレンジ新製品認定事業や新事業開発プロジェクトの実施等により、昨年度よりも14,723千円増加となった。また、活動指標、成果指標ともに計画を上回る実績となったが、事業費が大幅に増加したことにより、単位コストも増額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	市内企業支援のための産学金官連携やごりやま広域圏内の支援機関・研究機関との連携、及びIURCプログラム等により、再エネや医療福祉分野等への参入支援等を実施した。各種支援機関や学術研究機関との連携を積極的に進めたことにより、市内企業と大学等とのマッチングや医療機器関連製品の相談件数が増加した。また、IURCプログラムによるビジネスセミナーの開催等により、海外との連携件数も計画値を大きく上回る成果があった。中小製造業のDX推進については、地元ベンダー企業や支援機関と連携し、製造現場のデジタル化を支援しているが、計画を下回る結果となったことから、今後はDXのメリットを丁寧に説明する等、DXに取り組む企業を増やすため、継続して取り組みを進めていく。次年度以降についても、産学金官連携や海外を含めた地域間連携の枠組みを活用し、新事業・新産業の創出、再エネ・医療関連産業の育成・集積を図っていく。

5レス

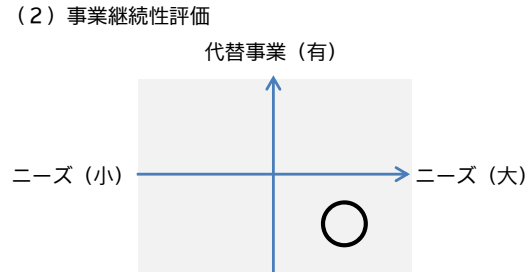
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、産学金官連携によって再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成を推進するための事業である。令和5年度は、IURCプログラムに基づくビジネスセミナーの開催によって海外展開を見据えた企業への紹介件数が大きく増加した。それによって海外との連携数も前年度を上回る件数となり、販路開拓及び地域産業の活性化が促進された。新規事業開始に伴い事業費及び人件費は上昇したが、新規事業の一つである郡山市チャレンジ新製品認定事業においては医療業界の搬送業務の効率化等に貢献する製品等、9製品を認定し市内企業等の開発力向上が図られた。今後においても当該事業の目的を達成するため継続して事業を実施する。なお、連携推進事業件数は増加しているが総事業費の上昇率が大きく、単位コストが年々上昇傾向にあるため、効率的な事業運営に努める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10023	知的財産活用推進事業					産業観光部	産業創出課
		中事業番号		861									所属コード	273500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	I 「産業・仕事の未来」		9.b	○	1-2						日本弁理士会や福島県発明協会等知的財産に関する専門機関と連携し、知財の普及啓発や市内企業による知財の戦略的な活用までを一体的に支援する。	知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援を推進し、企業の「稼ぐ力」を向上させることを通じ、地域の活性化及び産業の振興を図る。		
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進するため、平成15年3月、内閣に知的財産戦略本部が設置され、毎年知的財産推進計画が策定されている。郡山市は平成30年2月に日本弁理士会と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」を締結した。	本市の産業を取り巻く環境が大きく変化中、企業が成長を続け、新たな価値を生み出していくには、知的財産等を活用できる研究開発型企業への進展と次代を担う創造性豊かなものづくり人材の育成が急務である。日本弁理士会との協定や神奈川県川崎市との連携により、知的財産の活用による企業支援、地域の活性化や産業振興が求められている。	福島県の福島県知財戦略推進計画や日本弁理士会による福島知財支援計画といった知的財産を活用した地域活性化、産業振興の取り組みが強化されている。そのような中で、産学官連携による企業支援ネットワークの構築や企業訪問に加え、発明工夫展の開催等による次代を担うものづくり人材の育成が求められる。	本市の産業を取り巻く環境の変化に対応し、企業がより一層競争力を高め、持続的に発展していくための、研究開発型企業への進展や次代を担うものづくり人材の育成が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

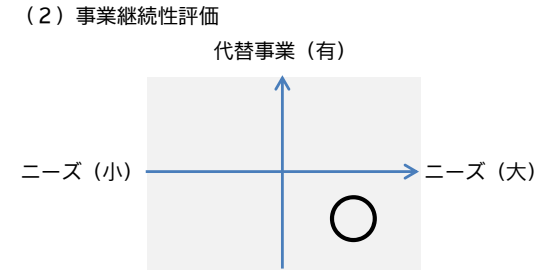
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	①小学生以上の人口 ②市内事業所 ③研究機関等	人 事業所 箇所		303,722 400 16		306,236 393 16		307,129 393 16								
活動指標①	マッチング事業等の開催	回	2	4	2	3	2	2	2							
活動指標②	産産・産学連携のための企業訪問件数	件	30	42	30	32	30	89	30							
活動指標③	発明工夫展事業説明・出品促進件数	件	15	11	15	16	15	16	15							
成果指標①	産産・産学等の連携数	件	2	10	2	28	2	36	10						2	10
成果指標②	発明工夫展出品件数	件	100	115	100	112	100	112	100						100	100
成果指標③	マッチング事業等参加企業数	社						41	35							
単位コスト(総コストから算出)	マッチング事業等参加企業1社あたりのコスト	千円		406		472		604	714							
単位コスト(所要一般財源から算出)	マッチング事業等参加企業1社あたりのコスト	千円		385		433		543	645							
事業費		千円		2,152		3,666		3,986	5,038							4,935
人件費		千円		19,000		19,978		20,785	19,978							19,978
歳出計(総事業費)		千円		21,152		23,644		24,771	25,016							24,913
国・県支出金		千円				1,981		415	768							
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		1,130				2,098	1,666							
一般財源等		千円		20,022		21,663		22,258	22,582							24,913
歳入計		千円		21,152		23,644		24,771	25,016							24,913
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①については、オープンイノベーションマッチングフォーラムやオープンファクトリー郡山の開催により、計画を達成した。活動指標②については、新規事業である知財戦略支援事業による企業訪問により、計画を大きく上回る成果があった。活動指標③については、市内小中学校を戸別訪問し、発明工夫展への出展を促した。これらの活動により、知的財産の普及啓発を図るとともに、支援機関等との連携により、知的財産に興味関心を持つ企業の掘り起こしにつながった。	成果指標①については、オープンイノベーションマッチングフォーラムでの支援機関と連携した企業間マッチングの実施や知的財産戦略支援事業による知的財産の出願支援等により、計画を大きく上回る成果があった。成果指標②については、市内小中学校の個別訪問や出前講座等により、計画を上回る出品数があった。成果指標③については、各種事業への参加を企業訪問等により周知したことにより、計画を上回る企業の参加があった。今後も市内企業により知的財産活用を支援するため、活動を継続していく。	【事業費】新規事業である知的財産戦略支援事業の実施等により、昨年度よりも320千円増加となった。また、マッチング事業等参加企業数が前年度よりも減少したことにより、単位コストも増額となった。 【人件費】新規事業や活動指標の件数増加等により、昨年度よりも807千円の増額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援を継続することで、市内企業に対して受託生産型企業から自社製品の開発等に取り組む開発提案型企業への転換を後押しとなる活動に注力した。各種支援機関と連携し、企業訪問を行いながら、知財事業に係る個別説明を実施したことにより、産産連携・産学連携の件数が計画値を上回る成果となった。特に、知的財産戦略支援事業による支援機関と連携した伴走支援により、市内企業による知的財産の出願が11件になる等、具体的な成果があった。また、市内学校を対象とした知財授業や発明工夫展への出展促進等、学校との連携を進めたことにより、計画を上回る出品数につながった。今後も中小製造業の製品開発や技術力の高度化、高付加価値化等を支援するため、継続して知財事業を実施する。

5レス

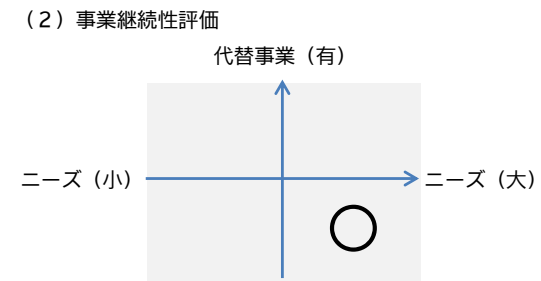
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、協定を締結している各種団体や、企業等と連携し、知的財産に関する普及啓発、人材育成及び中小企業における利活用までを一体的に支援し、企業の「稼ぐ力」を向上させ、地域の活性化及び産業の振興を図る事業である。令和5年度は、おおむね計画どおり活動を実施した。特に、新規事業の知財戦略支援事業では市内企業から11件の知的財産の出願に至った。産産・産学等の連携数も前年度比で12件増加、マッチング事業等参加企業も増加したこと商談数が増え、企業の利益向上の足掛かりとなったと推測される。今後においても、当該事業目的の達成のため継続して事業を実施する。なお、積極的に企業訪問を行った結果人件費が上昇し、単位コストが上昇傾向である。企業訪問は継続的に実施し、意識向上を図る必要があることから成果がすぐには発現しないと推察されるが、事業運営の効率化に努める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--